

第 39 回日本ニュージーランド経済人会議 概要報告

1. 開催期日：2012年11月6日（火）～8日（木）
2. 開催場所：スタンフォード・プラザ・オークランド
3. 出席者：総勢 146名

〔日本側〕 矢野龍委員長（住友林業(株)代表取締役会長）はじめ
63名(愛媛県松山市議会議員8名を含む)

〔NZ側〕 ブライアン・マーティン委員長（Chairman & CEO,
IAS Learning Group.）はじめ 83名

4. 総括的概要：

第 39 回の経済人会議は、ジョン・キー首相、レン・ブラウン・オークランド市長の出席を得て、両国経済界から併せて146名という多数の参加があり、両国の外交関係樹立60周年に相応しい盛大な会合となった。

今回の会合では、ニュージーランドの豊かな自然に育まれた農林業や食品分野におけるビジネスに加えて、精密機器やバイオテクノロジーあるいはハイテク分野でグローバルに活躍するニュージーランド企業の活動や両国企業のコラボレーションの事例が多数紹介され、今後の両国のさらなる協力、連携の可能性を実感させる議論が展開された。またジョン・キー首相は、両国はいまや幅広い分野にわたって重要かつ緊密な関係を築くに至っているが、多数のFTAやTPP締結交渉が進むアジア太平洋地域の現実のもと、日本はそれに乗り遅れることのないようTPP交渉に参加する必要があるとの温かくも率直な特別講演を行った。

5. セッション別討議概要：

(1) 開会式

はじめにマーティン委員長が開会挨拶で、両国が外交関係樹立60周年を迎えたことへの祝意を述べ、ニュージーランド企業が持つ創造性や技術力は新規アイデアへの関心が高い日本企業の期待にも応えられるものであると指摘した。また矢野委員長が藍綬褒章やニュージーランド・メリット勲章を受章したことへの祝意を述べるとともに、ニュージーランド側委員会の若手グループ(yJNZBC)の活動に触れ、JENESYS プログラム卒業生の活躍ぶりが紹介された。

一方、矢野委員長は、両国が良好な貿易・投資関係を土台として緊密な関係を築きあげてきたことにふれ、成長著しいアジア太平洋地域に立地する両国がともに切磋琢磨していく時代を迎えていること、そしてわが国政府がTPP交渉に一日も早く参加表明すべきことを述べた。さらにこのたび両国の委員会が日本政府から外務大臣表彰を受けることになった旨を披露された。続いて、マーク・シンクレア大使、藤原直臨時代理大使から来賓祝辞をいただいた。

(2) 基調講演「Entrepreneurial Success in Japan」

日本のバリュー・クリック社及びバリュー・コマース社の創業者であり、アイスハウス社の取締役を務めるティム・ウィリアムス氏より、「日本での企業家精神に富んだ成功」と題したスピーチを行った。ウィリアムス氏は、日本のインターネット関連サービス企業の草分けとして、ゼロから起業し、最終的に証券取引所に上場させるに至った17年間にわたる成功談を語った。



会議全体風景



矢野委員長開会式挨拶

(3) 第1回全体会議「両国経済情勢」

両委員長の議事進行により、ニュージーランド銀行のトニー・アレクサンダー氏と日本貿易振興機構の平塚大祐氏からスピーチが行われた。

アレクサンダー氏は、ニュージーランド経済について、いくつかの成長要因とともに概観を示した。年2～3%のGDP成長率、低い失業率とインフレーション圧力、そしてニュージーランドドルは比較的高くなるだろうことを予測した。平塚氏は、サプライチェーンのグローバル化とアジア市場の可能性のため、日本企業の国際展開が進んでいる状況を報告し、アジア諸国の成長と共に日本経済を成長させるためには、経済連携協定(EPA)への関与が不可欠であると指摘した。



第1回全体会議

(4) 第2回全体会議「両国関係の進展と成功事例」

ダグ・ダッカー氏 (Managing Director, Pan Pac Forest Products Ltd) と草刈隆郎 日本側副委員長 (日本郵船(株)相談役) が議長、副議長を務めた。

ニュージーランド国際ビジネスフォーラムのスティーブ・ジャコビー氏は「TPPと日本での事例」と題する発表の中で、TPPの重要性及びTPPが日本とニュージーランドの貿易関係をいかに拡大していくか、ニュージーランドからの視点を語った。



第2回全体会議

アサヒホールディングス・オーストラリア社の勝木敦志氏は、昨年の対ニュージーランド投資額が、対オセアニア地域投資額の半分以上を占めた点を紹介し、ニュージーランドとの関わりについて語った。また、現在日本では人口減少と共にビール消費量が減少している状況であり、オセアニアでのビジネスポートフォリオを増強すると共に、海外投資を拡大する戦略を説明した。

午前中の産業視察で訪れたバックレー・システム社のマイク・ライトフット氏は、精密電磁石の製造・供給分野で世界のリーディング企業であることに触れた。同社の製品はシリコンチップ、フラットパネルディスプレイの製造過程に利用され、将来的には医療機器による陽子線治療にも応用されるなど、同社がハイテク分野でのリーダー的役割を果たしていることを紹介した。

最後にダイケンニュージーランド社の菊竹信夫氏は、経営者として1年半にわたり、品質管理、工場稼働率の向上、新規設備投資、戦略的市場へのシフトといった弛まぬ努力を重ねて事業を好転させた経験を報告した。また、ニュージーランドにおける事業運営上のリスク要因について言及しつつも、両国のスタッフの協力により、リスクに順応することができるだろうと語った。

(5) 第3回全体会議「食品・農業・林業」

ドレック・ホプキンス氏 (NZ側副委員長) が議長、小川勝氏 (双日(株)顧問) が副議長を務めた。

はじめに Te Awanui Hukapak 社のヘミ・ローレンストン氏は、ビジネスにおいても文化的つながりは重要であると述べた。同社は、ゼスプリとのパートナーシップを通じて日本へキウイフルーツを輸出する商社であるが、事業の発展はタウランガの地元マオリ民族コミュニティにとっても有益であることを強調した。



第3回全体会議

efu investment 社の福武英明氏は、世界の人口が増加し、大量の清潔な水資源への需要が見込まれるため、飲料水市場は将来性があると報告した。その上で、ニュージーランドに豊富にある清潔な水を、品質を維持しながら大容量のコンテナで日本を含めた海外へ輸出する水ビジネスの特徴を紹介した。

パンパックフォレスト社のダグ・ダッカー氏は、王子製紙との関係構築から40年の節目であることに焦点をあて、2012年に5,000万ドルのパルプ工場増設や、2,000万ドルの廃水プラント新設などパンパック社が継続的に投資をしている事例を報告した。

Piako 社のショーン・ジャッカ氏と Iguchi Holdings 社の井口優太氏は、ニュージーランド国内のみならず日本を含めた海外で、新たな「グルメ・ヨーグルト」市場を開拓する取り組みを説明し、日本でのマーケティング戦略の重要性について強調した。

(6) 第4回全体会議「環境・観光・製造業」

アネット・アズマ氏 (Director, Staples Rodway) が議長、多田宏氏 (タスマン㈱代表取締役社長) が副議長を務めた。

はじめに、PowerbyProxi 社のグレッグ・クロス氏は、自動車の電気配線を従来型の有線から無線に置き換えるなど、無線電源技術を産業に応用する分野で世界的なリーディングカンパニーであると説明した。彼らの民生電機分野でのイノベーションは、組み込み無線充電装置にも及び、今後スマートフォンやタブレット端末に組み込むことで無線充電が可能になると説明した。



第4回全体会議

エッセンシャルグループ社のティム・ハーベイ氏は、スポーツ及びスポーツ関連イベントが企業セクターにとっての媒体物となり得ることについて説明した。また、田中史朗選手が来シーズン日本人ラグビー選手として初めてオタゴのラグビーチーム「ハイランダーズ・スーパー15」でプレイする事例を紹介した。

ツーリズム・ニュージーランドのニック・マッジ氏は今年の夏ニュージーランドを訪問した日本人が増加したと報告した。これまでの「アクティブ・シニア」市場に加えて、若手の知的職業人を狙った「ファン・シーキング・フレンズ」市場の開拓にも取り組んでおり、映画「ホビット」もまた日本人観光客をニュージーランドに呼び戻す良いきっかけになると期待している。

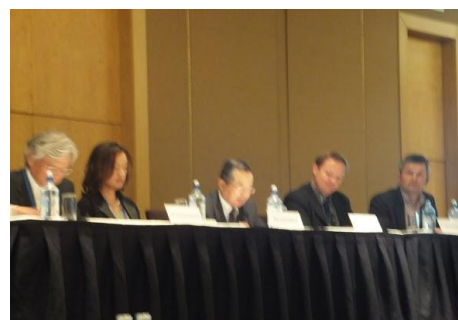
JTBニュージーランド社の石田康昌氏は日本人の海外旅行のトレンドについて概観するとともに、ニュージーランドへの観光の見通しに触れ、現在マオリ文化体験やエコ・ツーリズム体験ができる商品開発に取り組んでいると述べた。

(7) 第5回全体会議「投資と機会」

ティム・ウィリアムス氏 (Board Member, The Icehouse) が議長、千本倅生 日本側副委員長 (イー・アクセス㈱代表取締役会長) が副議長を務めた。

フィルムコンストラクション社の小澤汀氏は、映画撮影をする上で、ニュージーランドは日本と季節が逆であり、加えて多様なローケーション、高い評価を得ている撮影クルー、多様な人種タレントといった利点があると述べた。

カンタベリー震災復興事業団のジェームズ・ヘイ氏はクライストチャーチのインフラ再開発計画について説明し、これにより活気のある新市街中心部を取り戻すことができると述べた。



第5回全体会議

虎ノ門実業会館の河村守康氏は、JANZEC 会員の日本企業によるニュージーランドへの投資事例を紹介しつつ、ニュージーランドに対する彼らの関心とビジネス機会の見通しについて述べた。

(8) ジョン・キー・ニュージーランド首相 特別講演

ジョン・キー首相は、日本とニュージーランドの両国関係について特別講演の中で次のように述べた。

日本ニュージーランド経済委員会ならびに70年代半ばから長年にわたり同委員会の活動に尽力されてきた矢野委員長の貢献に感謝したい。外交関係樹立60周年に当たる今年9月、日本を訪問し野田首相と両国関係について懇談した。日本は第4位の貿易相手国であり長年にわたり日本企業の投資が林業や水産業に恩恵をもたらしてきた。最近では防衛や安全保障分野の関係も進展しており、姉妹都市、日本語教育、観光、ラグビーなど様々な分野で両国は重要かつ親密な関係を築いている。

しかし両国の絆がいかにも強固でも現状に甘んじるべきでない。2008年に中国とFTAを締結して以来、対中輸出は3倍に急増し、わが国は多くのアジア太平洋諸国とFTAを締結あるいは交渉しており、日本はそれに乗り遅れる危険性がある。日本が参加するのなら、わが国はそれを歓迎する。日本では経済界がFTAやTPPに賛成している一方で農業を巡る問題がその障害になっているが、誠意と柔軟性で問題を解決できると信じている。わが国の農業は日本にとって脅威ではなく機会をもたらすだろう。

6. その他

(1) 歓迎レセプション

6日の歓迎レセプションはレン・ブラウン・オークランド市長を来賓に迎えて開催された。市長は、オークランドは日本の5つの自治体と姉妹都市提携を結んでおり、姉妹提携を通じて一層の人的・経済交流が深まることへの期待を表明した。

(2) 産業視察

7日の午前中に、ニュージーランドのハイテク企業2社の視察を行った。Buckley Systems社は精密電磁石の製造会社で世界シェア90%を誇る企業であり、その製品は医療機器やシンクロトロンにも利用されている。視察に加えて同日午後の第2回全体会議で具体的な事業内容の説明があった。またLanzatech社は製鉄所などから排出される排ガスや都市ごみを取り込んでバイオ燃料やエタノールを生成する技術をもつベンチャー企業であり、昨年 of 経済人会議でのプレゼンテーションに続き、今回は実際に研究現場の視察を行った。



産業視察(Buckley Systems社)

(3) テーマ晚餐会

7日の夜、オークランド博物館でテーマ晚餐会を開催した。晚餐会ではブライアン・マーティン委員長と藤原臨時代理大使からyJNZBCコンペティション優勝者への賞品授与式も執り行われた。

(4) 次回会議

次回、第40回経済人会議は、2013年11月6日から8日まで、愛媛県松山市で開催する予定。



テーマ晚餐会

以上